

特別決議案 提案理由説明

全国町村会副会長・会長代行 愛知県おおぐち大口町長すず き まさ ひろ
鈴木 雅 博

ただいま、ご紹介頂きました鈴木でございます。
私からは、「食料およびエネルギー自給率の向上対策と農山漁村地域の振興を求める特別決議」（案）につきまして、案文の朗読をもってご提案申し上げます。

「いま、国際情勢の不安定化や急激な気候変動が、経済活動や国民のくらしに大きな影響を及ぼしている。とりわけ、生存や生産活動に不可欠な食料やエネルギーの安定的な確保は、最優先の課題である。」

しかしながら、我が国の食料やエネルギーの自給率は、先進諸国の中に
おいて極めて低い状況が続いている。この低迷する自給率の現状に、我々
は強い危機感を持つべきである。

総人口が減少する中においても、我が国が、今後とも国民生活を守り繁
栄するためには、これら自給率の向上を図ることが急務である。

この点、我が国の農山漁村地域は、古来より食料やエネルギーを供給す
る重要な役割を果たし続けている。

我々は、その農山漁村地域を絶対に守り抜かなくてはならない。

一方、従事者の不足等、第一次産業が抱える課題は深刻化し、食料安全
保障や国土保全の観点からも看過し得ない状況にある。

次代を担う若者たちに、安心して暮らせる社会を継承する責任が、我々
にはある。

そのためには、農山漁村地域の振興を含めた、我が国農林水産業の総力
を結集した国産食料生産の増大と、農山漁村地域に潜在する再生可能エネ
ルギーの活用を飛躍的に進め、真に強靱な国家の実現を図る必要がある。

よって国は、食料およびエネルギー自給率の大幅な向上と、それを担う
農山漁村地域の振興を、国家戦略の最重要事項に位置付け、農山漁村地域
が果たす役割に対する国民理解の促進を図るとともに、その実現に向けた、
実効性のある具体的な対策を講じることが強く求める。

以上決議する。

令和七年十一月十九日 全国町村長大会 「

以上、皆様方の満場のご賛同をお願い申し上げ、私からの提案理由とい
たします。